# IV 関係各課等との協議結果

1. 宇都宮市関係

部署	<b>华道</b> 東頂 <b>笙</b>	対応策
	指導事項等	
建設部	・届出書 P6(6)経路の設定等にある「生活	・まずはチラシ・HP等にてオープン前に来
技術管理課	道路等への配慮」とは、具体的にどのよう	退店経路を記載し出入口①は左折入出
担当:千本松	なことを実施する予定でしょうか。	庫のみであること、周辺生活道路を利用し
(028-632-2510)	・また、出入口①について、平成通りから	ない経路を周知徹底いたします。
	右折車を想定していますでしょうか。右折	・オープン時は一定期間誘導員を出入口に
	車を想定している場合は、安全対策や他	適宜配置し、左折入出庫をするよう状況に
	の交通に対しての影響をどのように把握	応じて誘導を行い、その後においてはオ
	しているのでしょうか。	ープン時からの状況を確認して適宜対応
	渋滞が発生し、周辺地域の生活利便に	を検討いたします。渋滞が発生し、周辺地
	支障が生じた場合や、交通安全上から対	域の生活利便に支障が生じた場合や、交
	策の必要性が生じた場合には、関係する	通安全上から対策の必要性が生じた場合
	道路管理者や交通管理者と協議を行	には、関係する道路管理者や交通管理者
	い、必要な対策をお願いいたします。	と協議を行い、必要な対策を検討いたしま
		す。
市民まちづくり部	・出入口付近を通行する歩行者等の安全	・状況を鑑みて交通整理員を適宜配置し、
生活安心課	確保に向け、店舗利用者等へ、入出庫	入出庫時の安全対策に努めます。
担当:櫻井	時の徹底について周知啓発をお願いし	
(028-632-2137)	ます。	
	  ・防犯カメラの設置にあたっては、栃木県	・防犯カメラの設置にあたっては、栃木県
	│ │ 「防犯カメラの設置及び運用に関するガ	「防犯カメラの設置及び運用に関するガイ
	イドライン」を参考してください。	ドライン」を参考いたします。
環境部	1 各環境法令	
環境保全課	大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒	・各法令に該当する場合は、法令に基づく
担当:天野	   音規制法、振動規制法、ダイオキシン類対	届出日までに提出します。
(028-632-2406)	   策特別措置法、栃木県生活環境の保全等	
	  に関する条例に基づく届出が必要な施設	
	を設置する場合は、法令に基づく届出日ま	
	でに提出してください。	
	V-Jemo Vivee	
	   2 土壌関係	
	- エるのが   一定の規模以上の土地の形質の変更届出	  ・3,000 平方メートル以上の土地の掘削その
	(土壌汚染対策法第4条第1項)3,000平方	他土地の形質の変更を行う場合は、当該
	メートル以上の土地の掘削その他土地の	土地の形質の変更に着手する日の30日
	形質の変更を行う場合は、当該土地の形	前までに「一定の規模以上の土地の形質
	質の変更に着手する日の30日前までに	の変更届出書」を提出します。
	「一定の規模以上の土地の形質の変更届	~ 及入/四四目』と歴四しより。
	'一疋の規模以上の工地の形質の変更届	

出書」を提出してください。

3 騒音及び振動

特定建設作業実施届出(騒音規制法第 14条、振動規制法第14条)特定建設作業 を実施する場合は、工事の7日前までに、 「特定建設作業実施届出書」を提出してく ださい。

- 4 上記の各環境法令に基づく届出を行った場合には、各法令等で定める規制基準等を遵守してください。
- 5 周辺の生活環境の保全に配慮し、近隣 住民等から苦情・相談が合った場合は、誠 意を持って対応してください。

環境部 ごみ減量課 担当:戸崎 (028-632-2413)

- ・「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」 や「宇都宮市廃棄物の処理及び清掃に 関する条例」(以下「条例」という。)を遵 守し、廃棄物を適切に処理してください。 特に、焼却ゴミ(事業系一般廃棄物)の中 に産業廃棄物(廃プラスチック類など)や 資源化できる紙類(メモ用紙や空き箱な ど)を混入させないよう、分別の徹底に努 めてください。
- ・大規模小売店舗立地法第2条第2項に 規定する「大規模小売店舗」は、条例施 行規則第2条の3に規定する「事業用大 規模建築物」に該当することから、条例 第3条の5に基づき「廃棄物管理責任 者」を選任し、選任した日から30日以内 に「廃棄物管理責任者選任(変更)届出 書」を提出してください。

また、条例第3条の4第1項に基づき 「事業系一般廃棄物減量等計画書」を毎年5月31日までに提出するとともに、廃棄物の減量に努めてください。

- ・騒音規制法、振動規制法に該当する場合 は適切に届出手続します。
- ・ 各法令等で定める規制基準等を遵守します。
- ・周辺の生活環境の保全に配慮し、近隣住 民等から苦情・相談が合った場合は、誠 意を持って対応します。
- ・「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」 や「宇都宮市廃棄物の処理及び清掃に関 する条例」を遵守し、廃棄物を適正に処 理、運営します。

産業廃棄物(廃プラスチック類など)や資源化できる紙類(メモ用紙や空き箱など)を混入させないよう、分別の徹底に努めます。

・条例第3条の5に基づき「廃棄物管理責任者」を選任し、選任した日から30日以内に「廃棄物管理責任者選任(変更)届出書」を提出します。

事業系一般廃棄物減量等計画書を年ごと に作成し、毎年5月31日までに提出すると ともに、廃棄物の減量に努めます。

都市整備部	・都市施設の区域内における建築物の建	・承知しました。
都市計画課	築に該当しておりますが、当該都市施設	
担当:新山	を管理することとなるものが当該都市施	
(028-632-2642)	設に関する都市計画に適合して行うもの	
	であれば、都市計画法第53条の許可は	
	不要です。なお、当該地は市街化区域	
	の準工業地域(建ペい率 60%、容積率	
	200%)に指定されています。	
	【都市計画グループ 阿部 028-632-	
	2565]	
	・当該地の造成工事について、現在、盛	・適切に手続きいたします。
	土規制法の許可申請手続きの準備をよ	
	ろしくお願いいたします。	
	・当該地は、市街化区域の土地利用済で	・ 承知しました。
	あるため、都市計画法第29条第1項の	道路の築造等の区画形質変更の予定は
	開発許可は不要です。ただし、道路を築	ございません。
	造するなどの区画形質の変更を伴う場合	
	は開発許可を要します。詳細につきまし	
	ては、都市計画課にご相談ください【開	
	発指導グループ 森 028-632-2567】	
都市整備部	· 高さ10m 超又は、建築面積1,000 ㎡超の	・建築物については、
景観みどり課	建築物の新築等、一定規模を超える工	令和7年2月28日にA棟、
担当:飯野	作物の新設等、区域面積 10,000 ㎡の開	令和7年4月9日にB棟の
(028-632-2558)	発行為は景観法第 16 条に基づく届出を	適合通知書受領済みです。
	要します。(工業流通景観ゾーン)	
	※なお、「宇都宮市色彩景観ガイドライ	
	ン」による意思記載誘導を図っております	
	のでご配慮ください。	
都市整備部	各種手続きについて申請・届出済みであ	
建築指導課	り、特に意見はありません。	
担当:前原		
(028-632-2578)		
建設部	・市道からの出入口等(乗り入れ、掘削等	・ 市道からの出入口等(乗り入れ、掘削等を
道路管理課	を含む。)の工事を施工する場合は、「道	含む。)の工事を施工する場合は、事前に
担当:会田	路工事施工承認申請書」が必要となりま	協議します。
(028-632-2514)	すので、事前に協議してください。(道路	
	法第 24 条)	
I		ı

- ・法定外公共物からの出入口等(乗り入れ、掘削等を含む。)の工事を施工する場合は、「法定外公共物工事施工許可申請」が必要となりますので、事前に競技してください。(宇都宮市法定外公共物管理条例第4条)
- ・搬入・搬出において道路を通行する場合 は、道路を損傷若しくは汚損すること又 は交通に支障を及ぼすことがないように 配慮してください。(道路法第22条)(宇都 宮市法定外公共物管理条例第16条)
- ・今後の土地利用に伴い、道路を損傷若 しくは汚損をした場合又は必要を生じた 道路に関する工事又は道路の維持を原 因者により工事を施工してください。(道 路法第58条)
- ・他の工事又は他の行為により必要を生じた道路に関する工事又は道路の維持の費用については、その必要を生じさせた限度において、原因者によりその全部又は一部を負担してください。(道路法第58条)(宇都宮市法定外公共物管理条例第16条)
- ・道路に工作物、物件又は施設を設け、継続して道路を使用する場合は、「道路占用許可申請書」が必要となりますので、 事前に協議してください。(道路法第32条)
- ・法定外公共物(道路・水路等)に工作物の 新築、改築又は除却すること、流水水面 又は敷地を占用することなど、法定外公 共物を本来の目的以外に使用する場合 は、「法定外公共物占用許可申請書」が 必要となりますので、事前に協議してくだ さい。(宇都宮市法定外公共物管理条例 第4条)
- ・当該地北側に接する主要地方道46線については、宇都宮土木事務所と協議してください。

- ・法定外公共物からの出入口等(乗り入れ、 掘削等を含む。)の工事を施工する場合 は、事前に協議します。
- ・搬入・搬出において道路を通行する場合 は、道路を損傷若しくは汚損すること又は 交通に支障を及ぼすことがないように配慮 します。
- ・今後の土地利用に伴い、道路を損傷若し くは汚損をした場合又は必要を生じた道 路に関する工事又は道路の維持を原因者 により工事を施工します。
- ・他の工事又は他の行為により必要を生じた道路に関する工事又は道路の維持の費用については、その必要を生じさせた限度において、原因者によりその全部又は一部を負担します。
- ・道路に工作物、物件又は施設を設け、継続して道路を使用する場合は、事前に協議します。
- ・法定外公共物を本来の目的以外に使用 する場合は、法定外公共物占用許可申請 書の申請に向けて協議いたします。

・当該地北側に接する主要地方道 46 線に ついては、宇都宮土木事務所と協議しま す。 教育委員会事務 局学校健康課 担当:篠崎

(028-632-2755)

・通学路であることから、工事を行う際、通学登下校の児童生徒の安全確保に充分 努めてください。

・工事を行う際、通学登下校の児童生徒の 安全確保に充分に努めます。

## 2. 栃木県関係

部署	指導事項等	対応策
地域振興課	・国土利用計画法第23条第1項に基づ	・届出不要であることを宇都宮市都市計
担当:恩田	く届出の要否について、宇都宮市都市	画課に確認済みです。
TEL:028-623-2267	計画課に確認してください。	
FAX:028-623-3924		
県民協働推進課	・酒類、たばこ類を販売する場合は、年齢	・酒類、たばこ類を販売する場合は、年齢
担当:山口	確認等の必要な措置を行い、20 歳未満	確認等の必要な措置を行い、20 歳未満
TEL:028-623-3076	の者に販売しないようお願いします。	の者に販売しません。
FAX:028-623-2121		
環境保全課	・出店後は静音保持に努め、周辺住民か	・周辺住民から苦情が発生した場合には
担当:篠崎	ら苦情が発生した場合には速やかに対	速やかに対策を講じ、誠意ある対応をい
TEL:028-623-3188	策を講じ、誠意ある対応を行うようお願	たします。
FAX:028-623-3138	いします。(回答不要)	
資源循環推進課	・栃木県では、令和 3(2021)年度から令	・資源循環推進計画の趣旨を理解の上、
担当:角田	和 7(2025)年度までを資源循環推進計	廃棄物の減量化及び再資源化に積極
TEL:028-623-3107	画を策定し、廃棄物の排出抑制を第一	的に取り組んでまいります。
FAX:028-623-3113	にした上で、リサイクルの促進など、循環	
	型社会の形成を促進するための施策を	
	展開することとしております。	
	出店店舗におかれましては、本県廃	
	棄物処理計画の趣旨を御理解いただ	
	き、エコマークの認定商品等の取扱い	
	拡充や、回収ボックス設置による包装容	
	器の店頭回収等、循環型社会の形成に	
	資する取組について、御協力くださいま	
	すよう願いいたします。	
	・栃木県では令和 3 年(2021)年度から令	・当該店舗においては食品の取り扱いは
	和 12(2030)年度までを計画期間とする	ございませんが、食品ロス削減計画の趣
	食品ロス削減推進計画を策定し、食品ロ	旨を理解の上、廃棄物の減量化及び再
	ス削減のための施策を総合的に推進す	資源化に積極的に取り組んでまいります
	ることとしております。	
	出店店舗におかれましては、本計画	

	の手指をご理解いただき、食品ロスの発	
	生実態や削減の必要性に関する理解を	
	深め、食品ロス量の削減を図るとともに、	
	未利用食品や規格外品の活用等、食品	
	ロス削減を資する取り組みについて、ご	
	協力くださいますようお願いいたします。	
交通政策課	・新たな店舗のオープン後、周辺道路に	・新たな店舗のオープン後、周辺道路に
担当:湊	想定以上の渋滞や交通安全上の問題	想定以上の渋滞や交通安全上の問題
TEL:028-623-2409	が発生した場合には、関係する道路管	が発生した場合には、関係する道路管
FAX:028-623-2399	理者や交通管理者と協議を行い、必要	理者や交通管理者と協議を行い、必要
	な対応をお願いします。	な対応を検討します。
	  ・右折入庫、右折出庫は危険であるの	・まずはチラシ・HP 等にてオープン前に
	で、出入口①、②の入庫については	来退店経路を記載し出入口①は左折入
	   〈主〉宇都宮真岡線からの左折入庫、出	出庫のみであること、周辺生活道路を利
	   庫については同路線への左折出庫をす	   用しない経路を周知徹底いたします。
	   る対策を実施するようお願いします。	   オープン時は一定期間誘導員を出入口
		に適宜配置し、左折入出庫をするよう状
		況に応じて誘導を行い、その後におい
		てはオープン時からの状況を確認して
		適宜対応を検討いたします。
	・ 道路法第十五条(都道府県の管理)のう	-
担当:五月女	ち、新設、改築の観点から意見なし	
TEL:028-623-2414	シ、別は、安米・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
FAX:028-623-2417		
道路保全課	・『管理道路に控道する垂】れ等につい	・県管理道路に接道する乗入れ等につい
担当:森戸	て、道路構造の改変等がある場合は、	て、道路構造の改変等がある場合は、道
TEL:028-623-2429	道路法第24条の承認が必要となります	路法第 24 条の承認に向けて協議しま
FAX:028-623-2431	ので、確認をお願いします。	す。
	・計画地内の雨水排水について、県管理	・計画地内の雨水排水について、県管理
	排水施設に接続しないで下さい。	排水施設に接続しません。
	※指導事項等については、宇都宮土木	
	事務所と協議願います。	
上下水道課	・汚水排水計画及び雨水排水計画につ	・担当課と協議済です。
担当:渡邉	いては、宇都宮市担当課と協議してくだ	
TEL:028-623-2507	さい	

#### 都市政策課

担当:山崎

TEL:028-623-2463 FAX:028-623-2595

#### <景観づくり担当>

- ・宇都宮市景観計画に定める行為の届 出の要否について、宇都宮市景観みど り課と協議してください。(協議先:宇都 宮市景観みどり課 028-632-2568)
- ・屋外広告物を設置する場合には、宇都 宮市屋外広告物条例に基づく許可申請 について、宇都宮市建築指導課と協議 してください。(協議先:宇都宮市建築 指導課 028-632-2573)

#### <計画担当>

・立地適正化計画に定める都市機能誘導区域外に誘導施設を建築等する場合には届出が必要となりますので、宇都宮市都市計画課と協議してください。

(協議先:宇都宮市都市計画課 028-632-2565)

・自動車の駐車の用に供する部分の面積 が500㎡以上の路外駐車場の構造及び 設備については、駐車場法第 11 条の 規定に基づく技術的基準の適合義務が 生じますので、宇都宮市建築指導課に 確認してください。

(協議先:宇都宮市建築指導課 028-632-2574)

・駐車場の設置にあっては、「栃木県安全で安心なまちづくり推進指針(犯罪の防止に配慮した道路・公園・駐車場に関する指針)」に基づく措置を講じるよう努めてください。

(協議先: 宇都宮市建築指導課 028-632-2573)

### <盛土安全推進班>

・盛土規制法の許可等の要否について、 宇都宮市都市計画課と協議してください。(協議先:宇都宮市都市計画課 028-623-2883)

- ・令和7年2月28日にA棟、令和7年4月9日にB棟の適合通知書受領済みです。
- ・令和7年5月15日に許可済みです。

- ・令和7年1月29日にA棟、令和7年1月29日にB棟の届出済みです。
- ・当該店舗の駐車場は料金の徴収がない ため届出は行いませんが、駐車場法第 11条の規定に基づく技術的基準に適合 した駐車場とすることを宇都宮市建築指 導課に確認しております。
- ・駐車場の設置にあっては、「栃木県安全 で安心なまちづくり推進指針」に基づく よう努めます。

・協議のうえ届出済みです。

		T
都市整備課	<開発指導担当> ・都市計画法に基づく開発許可の要否に ついて、宇都宮市都市計画課と協議し てください。 (協議先:宇都宮市都市計画課 028- 632-2641) 意見なし	<ul><li>開発許可を要しないことを確認しております。</li></ul>
担当:小栗 TEL:028-623-2507	応元ない	
FAX:028-623-2477		
建築指導課 担当:高山 TEL:028-623-2863	・建築基準法、建設工事に係る資材の再 資源化等に関する法律(建築リサイクル 法)、建築物のエネルギー消費性能の 向上に関する法律(建築物省エネ法)、 宇都宮市都市整備部建築指導課 (TEL:028-632-2573)と協議願います。 なお、建築確認申請に関しては、指定 確認検査機関との協議でも支障ありま せん。	<ul> <li>・建築基準法 令和7年2月28日にA棟 (第ERI-25001017号) 令和7年3月31日にB棟 (第ERI-25001628号) 確認済証取得済みです。 審査機関:日本ERI株式会社 ※C~H棟については、今後確認申請手続きとなります。</li> <li>・建設リサイクル法 届出日:令和7年3月4日 文書番号:第1166号</li> <li>・建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律 令和7年2月28日にA棟 (第004-18-2025-1-3-00004号) 令和7年3月26日にB棟 (第004-18-2025-1-3-00007号) 確認済証取得済みです。 審査機関:日本ERI株式会社</li> </ul>
警察本部	<ul><li>○令和7年6月5日、事前協議終了。</li></ul>	
交通規制課 担当:金子·石塚 TEL:028-623-3808 FAX:028-623-3808	○今後、乗入口の位置等に変更が生じた場合は、関係各課と協議し、当課とも再協議順います。	○今後、乗入口の位置等に変更が生じた場合は、関係各課と協議し、御課とも協議 いたします。

経営支援課	・指摘事項等なし	-
担当:石﨑		
TEL:028-623-3176		
FAX:028-623-3340		